

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月14日

東

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所
 コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経理担当 (氏名) 斉藤 正明 (TEL) 03-6439-1701
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	54,687	—	3,703	—	4,005	—	2,665	—
2021年12月期	41,065	10.9	2,472	288.3	2,720	220.7	1,815	320.2

(注) 包括利益 2022年12月期 4,590百万円(—%) 2021年12月期 2,673百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	355.24	—	9.5	7.6	6.8
2021年12月期	236.66	—	7.2	5.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

また、当連結会計年度の期首より退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、2021年12月期に係る各数値については、当該変更を遡及適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	54,459	29,913	54.9	4,067.50
2021年12月期	50,602	26,081	51.5	3,451.22

(参考) 自己資本 2022年12月期 29,913百万円 2021年12月期 26,081百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

また、当連結会計年度の期首より退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、2021年12月期に係る各数値については、当該変更を遡及適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,840	△884	△2,480	9,243
2021年12月期	4,047	△1,095	256	9,365

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

また、当連結会計年度の期首より退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、2021年12月期に係る各数値については、当該変更を遡及適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	308	17.0	1.2
2022年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	463	17.4	1.7
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		19.3	

(注) 配当金総額には、ルックホールディングス従業員持株会専用信託口に対する配当金(2021年12月期6百万円、2022年12月期7百万円)及び株式会社日本カストディ銀行信託口(J-ESOP)に対する配当金(2022年12月期15百万円)を含んでおります。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	△2.1	1,400	△19.3	1,600	△21.8	1,100	△18.8	149.57
通 期	55,000	0.6	3,800	2.6	4,100	2.3	2,800	5.1	380.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	7,740,913株	2021年12月期	7,718,813株
② 期末自己株式数	2022年12月期	386,540株	2021年12月期	161,508株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	7,502,194株	2021年12月期	7,670,510株

(注) 当社は2021年12月期第3四半期連結会計期間より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」、2022年12月期第3四半期連結会計期間より「従業員向け株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関しましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

また、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大はあったものの、行動制限の緩和等により経済活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や資源価格高騰に伴う物価の上昇、急激な為替の変動など先行き不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましても、3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークや年末年始を迎え、お客さまの外出機会が増加したことに加え、インバウンド消費の復調など総じて回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、経営環境の変化に対応すべくEC事業の強化に加え、店舗での販売にも注力いたしました。国内においては、不採算事業の廃止や不採算店舗の閉鎖などの施策も推し進め収益性の改善に取り組む一方、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和が進んでいる海外では、積極的な事業展開を推し進めて売上の増加を図りました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は546億8千7百万円(前年同期は410億6千5百万円)、営業利益は37億3百万円(前年同期は24億7千2百万円の営業利益)、経常利益は40億5百万円(前年同期は27億2千万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は26億6千5百万円(前年同期は18億1千5百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となり、2019年2月に策定いたしました中期経営計画で掲げた業績目標の経常利益30億円を上回りました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、主力ブランドである「マリメッコ」や「A.P.C.」が堅調に推移したことに加え、百貨店を主販路とするアパレルブランドの「キース」や「スキヤパ」においても、お客様の外出機会が増加したことに伴い、夏物、秋物商品の販売が順調に推移しました。また9月より「イル ビゾンテ」においては新カテゴリーの「イル ビゾンテ ジュエリー」の販売を開始し、「A.P.C.」においては、「A.P.C. GOLF」の販売をスタートさせるなど新たな事業展開を開始いたしました。EC事業においては、引き続き店舗とECとの在庫連携機能を強化するなどお客さまの利便性の向上に取り組み、会員向けポイントサービス「ルックメンバーシップ」の会員数が100万人を突破いたしました。これらの結果、売上高は239億9千4百万円(前年同期は210億7千4百万円)となりました。また、不採算ブランドの終了や不採算店舗の閉鎖などによる効率化を推し進めた結果、営業利益は17億7千2百万円(前年同期は11億3千3百万円の営業利益)となりました。

「韓国」につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少傾向となっており、株式会社アイディーラックにおいて、店舗や自社ECサイト「I.D. LOOKモール」での販売が好調に推移し、主力インポートブランド「サンドロ」や「マージュ」において売上高が増加したことに加え、2月より「A.P.C. GOLF」の販売をスタートした「A.P.C.」が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。また、株式会社アイディージャイにおいても、規制緩和に伴い店舗への来店客数が増え、売上高が増加いたしました。その結果、売上高は283億8千1百万円(前年同期177億5千6百万円)、営業利益は27億5千3百万円(前年同期は18億9千3百万円の営業利益)となりました。

「欧州」につきましては、イタリアやフランスの直営店舗では、域内の観光客が戻り売上高が増加したことに加え、主力の卸売事業も堅調に推移した結果、売上高は43億9千1百万円(前年同期は39億3千2百万円)となりましたが、ウクライナ情勢の長期化による資源価格高騰などコストの上昇もあり、営業利益は1億2千7百万円(前年同期1億6千8百万円の営業利益)となりました。

「その他海外」(香港・中国・米国)につきましては、米国において、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和が続く中、「イル ビゾンテ」の小売事業、卸売事業とも売上高が増加いたしました。その結果、売上高は4億5千2百万円(前年同期は4億1千6百万円)、営業損失は9千9百万円(前年同期は1億7千7百万円の

営業損失)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の売上高は572億1千9百万円(前年同期は431億7千9百万円)、営業利益は45億5千4百万円(前年同期30億1千7百万円の営業利益)となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、主に外部受注が増加したことなどにより、売上高は23億4千7百万円(前年同期は22億3千5百万円)、営業利益は2千4百万円(前年同期は2千万円の営業損失)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、主に外部売上が減少した結果、売上高は11億9千4百万円(前年同期は12億4千8百万円)、営業利益は4千7百万円(前年同期は8千1百万円の営業利益)となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、「ジェラテリア マルゲラ」において、行動制限が緩和されたことに伴い、店舗での売上高は増加いたしました。また、宅配サービスなどの売上高が減少した結果、売上高は5千3百万円(前年同期は5千6百万円)、営業損失は2千7百万円(前年同期は2千5百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、商品及び製品が18億6千6百万円、受取手形及び売掛金が5億8百万円、投資有価証券が8億9千6百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ38億5千7百万円増加し、544億5千9百万円となりました。

負債につきましては、借入金15億5千2百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が5億9千5百万円、未払法人税等が5億4千7百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2千5百万円増加し、245億4千5百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の増加により4億5千8百万円減少しましたが、利益剰余金が23億3千2百万円、為替換算調整勘定が18億円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ38億3千1百万円増加し、299億1千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、54.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は40億4千8百万円となり、増加要因として非資金項目である減価償却費14億3千4百万円など、減少要因として棚卸資産の増加18億4千7百万円、法人税等の支払額9億8千3百万円などにより、28億4千万円の収入(前年同期は40億4千7百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億4千万円、無形固定資産の取得による支出1億9千7百万円などにより、8億8千4百万円の支出(前年同期は10億9千5百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減額16億4千3百万円、配当金の支払額3億8百万円、自己株式の取得による支出4億9千9百万円などにより、24億8千万円の支出(前年同期は2億5千6百万円の収入)となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額4億2百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少し、92億4千3百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年度のが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、資源価格や原材料費の高騰に伴う物価の上昇や為替市場の動向、海外経済の減速懸念など、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

新型コロナウイルス感染症は、当アパレル・ファッション業界においても生活様式や消費者の価値観に変化をもたらし、消費者ニーズの多様化が進んでいます。

これらの環境の変化に対応するため、当社グループは、景気の変動に左右されないブランド価値を確立し、さらなる売上の拡大を図ってまいります。併せて、厳しい経営環境においても持続的に利益を創出できる収益性のあるブランド事業に経営資源を効果的に投資してまいります。

中期経営計画(2019年～2023年)の最終年度となる2023年度12月期の連結業績につきましては、中期経営計画で掲げた業績目標の連結経常利益30億円を上回る、連結売上高550億円、(前年同期比0.6%増)、連結営業利益は38億円(前年同期比2.6%増)、連結経常利益は41億円(前年同期比2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は28億円(前年同期比5.1%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を実施することを基本方針としております。

2022年度12月期の期末配当金につきましては、2022年11月10日に公表した「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」に記載したとおり、普通株式60円とさせていただくことを予定しております。また、2023年度12月期の配当(予想)につきましては、上記の基本方針に沿って1株あたり70円を予定しております。

なお、2022年12月期の期末配当金につきましては、2023年3月29日開催予定の当社第61回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,588	9,240
受取手形及び売掛金	5,303	5,811
商品及び製品	8,834	10,701
仕掛品	715	1,129
原材料及び貯蔵品	400	462
その他	617	735
貸倒引当金	△46	△44
流動資産合計	25,413	28,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,418	4,436
減価償却累計額	△2,101	△2,183
建物及び構築物(純額)	2,317	2,253
機械装置及び運搬具	163	180
減価償却累計額	△144	△164
機械装置及び運搬具(純額)	18	15
工具、器具及び備品	4,010	4,481
減価償却累計額	△3,059	△3,581
工具、器具及び備品(純額)	950	899
土地	532	576
その他	254	129
減価償却累計額	△176	△50
その他(純額)	77	78
有形固定資産合計	3,896	3,823
無形固定資産		
マーケティング関連資産	10,516	10,981
のれん	3,190	3,259
その他	691	714
無形固定資産合計	14,398	14,955
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244	3,140
繰延税金資産	1,609	1,689
敷金	2,254	2,167
退職給付に係る資産	388	270
その他	585	569
貸倒引当金	△188	△193
投資その他の資産合計	6,893	7,644
固定資産合計	25,188	26,424
資産合計	50,602	54,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,721	3,317
短期借入金	3,375	2,530
1年内返済予定の長期借入金	1,435	1,686
未払金	193	102
未払費用	1,983	2,267
未払法人税等	496	1,043
未払消費税等	463	333
返品調整引当金	30	—
賞与引当金	159	177
ポイント引当金	64	8
事業構造改善引当金	28	20
資産除去債務	67	78
その他	467	652
流動負債合計	11,489	12,219
固定負債		
長期借入金	8,628	7,669
繰延税金負債	3,289	3,505
退職給付に係る負債	224	253
株式給付引当金	—	14
資産除去債務	252	235
その他	636	646
固定負債合計	13,031	12,325
負債合計	24,520	24,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,389	6,406
資本剰余金	1,658	1,675
利益剰余金	17,005	19,337
自己株式	△218	△677
株主資本合計	24,834	26,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607	915
繰延ヘッジ損益	1	△17
為替換算調整勘定	432	2,232
退職給付に係る調整累計額	205	41
その他の包括利益累計額合計	1,247	3,172
純資産合計	26,081	29,913
負債純資産合計	50,602	54,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	41,065	54,687
売上原価	19,313	21,076
売上総利益	21,752	33,611
販売費及び一般管理費	19,280	29,907
営業利益	2,472	3,703
営業外収益		
受取利息	13	53
受取配当金	55	66
為替差益	127	233
受取地代家賃	8	8
試作品等売却代	21	22
業務受託料	43	5
その他	159	136
営業外収益合計	429	526
営業外費用		
支払利息	93	89
固定資産除却損	25	20
事故被害損失	—	41
その他	63	71
営業外費用合計	181	223
経常利益	2,720	4,005
特別利益		
助成金収入	353	14
投資有価証券売却益	—	187
資産除去債務戻入益	3	1
固定資産売却益	1	—
その他	5	—
特別利益合計	363	204
特別損失		
臨時休業等による損失	331	8
減損損失	122	136
関係会社貸倒引当金繰入額	19	9
事業構造改善費用	27	7
ブランド撤退損失	40	—
その他	19	—
特別損失合計	560	161
税金等調整前当期純利益	2,523	4,048
法人税、住民税及び事業税	715	1,463
法人税等調整額	△12	△79
法人税等合計	703	1,383
当期純利益	1,820	2,665
非支配株主に帰属する当期純利益	5	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,815	2,665

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,820	2,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	308
繰延ヘッジ損益	0	△18
為替換算調整勘定	489	1,800
退職給付に係る調整額	205	△164
その他の包括利益合計	852	1,925
包括利益	2,673	4,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,642	4,590
非支配株主に係る包括利益	30	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,380	1,661	15,691	△13	23,721
会計方針の変更による累積的影響額			△271		△271
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,380	1,661	15,420	△13	23,449
当期変動額					
新株の発行	8	8			17
剰余金の配当			△230		△230
親会社株主に帰属する当期純利益			1,815		1,815
自己株式の取得				△205	△205
自己株式の処分					—
非支配株主との取引による持分変動		△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8	△3	1,584	△205	1,384
当期末残高	6,389	1,658	17,005	△218	24,834

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	426	0	△7	—	419	99	24,240
会計方針の変更による累積的影響額							△271
会計方針の変更を反映した当期首残高	426	0	△7	—	419	99	23,969
当期変動額							
新株の発行							17
剰余金の配当							△230
親会社株主に帰属する当期純利益							1,815
自己株式の取得							△205
自己株式の処分							—
非支配株主との取引による持分変動							△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	0	439	205	827	△99	727
当期変動額合計	181	0	439	205	827	△99	2,112
当期末残高	607	1	432	205	1,247	—	26,081

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,389	1,658	17,005	△218	24,834
会計方針の変更による累積的影響額			△24		△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,389	1,658	16,980	△218	24,809
当期変動額					
新株の発行	16	16			33
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			2,665		2,665
自己株式の取得				△499	△499
自己株式の処分				40	40
非支配株主との取引による持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16	16	2,356	△458	1,931
当期末残高	6,406	1,675	19,337	△677	26,741

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	607	1	432	205	1,247	—	26,081
会計方針の変更による累積的影響額							△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	607	1	432	205	1,247	—	26,057
当期変動額							
新株の発行							33
剰余金の配当							△308
親会社株主に帰属する当期純利益							2,665
自己株式の取得							△499
自己株式の処分							40
非支配株主との取引による持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308	△18	1,800	△164	1,925	—	1,925
当期変動額合計	308	△18	1,800	△164	1,925	—	3,856
当期末残高	915	△17	2,232	41	3,172	—	29,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,523	4,048
減価償却費	1,283	1,434
のれん償却額	181	192
減損損失	122	136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	10
返品調整引当金の増減額(△は減少)	10	△31
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19	1
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△55	△123
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	25
受取利息及び受取配当金	△68	△119
支払利息	93	89
固定資産除却損	25	20
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
ブランド撤退損失	40	—
為替差損益(△は益)	△60	△121
売上債権の増減額(△は増加)	△624	△248
棚卸資産の増減額(△は増加)	626	△1,847
仕入債務の増減額(△は減少)	△127	444
前渡金の増減額(△は増加)	18	4
前払費用の増減額(△は増加)	19	15
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△187
助成金収入	△353	△14
未収入金の増減額(△は増加)	△46	10
未払費用の増減額(△は減少)	54	209
未払消費税等の増減額(△は減少)	209	△195
その他	81	△6
小計	4,030	3,761
利息及び配当金の受取額	63	115
利息の支払額	△89	△97
法人税等の支払額	△325	△983
助成金の受取額	368	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,047	2,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△854	—
定期預金の払戻による収入	854	252
有形固定資産の取得による支出	△765	△640
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△229	△197
投資有価証券の取得による支出	△103	△503
投資有価証券の売却による収入	—	238
貸付けによる支出	△34	△22
貸付金の回収による収入	15	13
敷金の差入による支出	△95	△71
敷金の回収による収入	197	140
資産除去債務の履行による支出	△22	△96
出資金の払込による支出	△9	—
その他	△50	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	△884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,945	165
短期借入金の返済による支出	△1,050	△1,022
長期借入れによる収入	1,408	1,213
長期借入金の返済による支出	△1,419	△2,000
配当金の支払額	△232	△308
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△205	△499
子会社の自己株式の取得による支出	△138	—
自己株式の売却による収入	—	51
リース債務の返済による支出	△49	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	256	△2,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,306	△122
現金及び現金同等物の期首残高	6,059	9,365
現金及び現金同等物の期末残高	9,365	9,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

- ・本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものについて、総額で収益を認識する方法に変更しております。

- ・カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識

販売時にポイントが付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、付与したポイントのうち、履行義務として識別されるものについては、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。これにより付与したポイントについて契約負債を認識し、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

- ・返品に係る収益認識

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しております。これにより返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、返品資産(流動資産_その他)は19百万円増加、返金負債(流動負債_その他)は43百万円増加、返品調整引当金は23百万円減少、契約負債(流動負債_その他)は87百万円増加、ポイント引当金は91百万円減少しております。

当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は9,119百万円増加、売上原価は0百万円増加、販売費及び一般管理費は9,097百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は20百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は24百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社の退職給付債務の計算について、当連結会計年度より、簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員の勤務期間の構成が安定し、計算の結果に一定の高い信頼性が得られる状況となったことにより、原則法による退職給付債務の計算が、期間損益計算をより適切に反映することができる判断したため行ったものであります。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ253百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が176百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は271百万円減少しております。前連結会計年度末の退職給付に係る資産は319百万円、繰延税金負債は32百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は44百万円、退職給付に係る調整累計額は205百万円それぞれ増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

2022年度は新型コロナウイルス感染症オミクロン株の拡大により1月にまん延防止等重点措置が発出され、商業施設や直営店舗の来店客数が減少する等、前年に引き続き当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。この影響の見通しについては、2023年度においては海外では新型コロナウイルス対策の規制緩和の動きがみられ、国内においても行動制限の緩和の動きは見られるものの、当社グループでは、2023年度についても当該影響が一定程度継続すると再仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

(従業員向け株式給付信託 (J-ESOP))

当社は、当連結会計年度より、当社の株価や業績と当社および当社グループの従業員（以下「従業員」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し職位等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度499百万円、254千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社を純粋持株会社とし、アパレル及びその関連商品の企画・生産・輸入・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては国内の連結子会社2社が、海外においては海外の連結子会社9社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、主に当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また飲食事業につきましては、ジェラート製品の製造・販売を行っており、国内連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、欧州、香港、中国、米国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「欧州」、「その他海外」(香港・中国・米国)の4つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」、「飲食事業」を合わせ、合計7つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や製造原価に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「アパレル関連事業」の「日本」の売上高が2,689百万円増加、セグメント利益が20百万円増加し、「韓国」の売上高が6,430百万円増加、セグメント利益が0百万円減少しております。

また、当連結会計年度に係る連結財務諸表から退職給付に係る退職給付債務の計算方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	21,045	17,729	1,368	416	40,559	402	47	56	41,065	—	41,065
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	29	26	2,563	—	2,619	1,833	1,201	—	5,653	△5,653	—
計	21,074	17,756	3,932	416	43,179	2,235	1,248	56	46,719	△5,653	41,065
セグメント利益 又は損失(△)	1,133	1,893	168	△177	3,017	△20	81	△25	3,053	△580	2,472
セグメント資産	12,376	14,713	2,372	632	30,095	721	567	44	31,428	19,173	50,602
その他の項目											
減価償却費	161	496	111	16	785	1	15	0	803	479	1,283
減損損失	86	5	—	3	96	—	—	—	96	25	122
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	181	181
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	247	625	239	9	1,121	0	34	—	1,156	323	1,479

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△562百万円、セグメント間の取引に関わる調整額2,007百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,025百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去12,713百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,459百万円であります。全社資産は純粋持株会社である当社における資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	23,975	28,346	1,385	452	54,159	471	4	52	54,687	—	54,687
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	19	35	3,006	—	3,060	1,875	1,190	1	6,127	△6,127	—
計	23,994	28,381	4,391	452	57,219	2,347	1,194	53	60,815	△6,127	54,687
セグメント利益 又は損失(△)	1,772	2,753	127	△99	4,554	24	47	△27	4,598	△894	3,703
セグメント資産	12,443	17,836	2,826	336	33,443	872	529	—	34,845	19,613	54,459
その他の項目											
減価償却費	146	598	128	9	882	0	25	—	908	525	1,434
減損損失	131	5	—	—	136	—	—	—	136	—	136
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	192	192
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	184	631	104	0	921	—	15	—	936	53	990

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△596百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,752百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,050百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去12,570百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,043百万円であります。全社資産は純粋持株会社である当社における資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
21,551	17,729	1,368	209	84	123	41,065

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
1,269	2,244	362	5	1	12	3,896

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
24,503	28,346	1,385	122	25	304	54,687

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
1,148	2,319	345	—	0	9	3,823

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,190	3,190

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 2019年12月期に行われたBisonte Italia Holding S. r. l. の持分取得に伴い発生したのれんは、「アパレル関連事業」全体に係るものとして「調整額」に含めております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,259	3,259

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 2019年12月期に行われたBisonte Italia Holding S. r. l. の持分取得に伴い発生したのれんは、「アパレル関連事業」全体に係るものとして「調整額」に含めております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	3,451.22円	4,067.50円
1株当たり当期純利益	236.66円	355.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ0円58銭及び2円75銭増加しております。

また、「退職給付債務の計算方法の変更」を行っております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ32円05銭及び23円01銭減少しております。

3. 当社は、前連結会計年度より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」、当連結会計年度より「従業員向け株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

期末株式数 前連結会計年度：150,500株、当連結会計年度：120,500株

期中平均株式数 前連結会計年度：31,756株、当連結会計年度：135,055株

(従業員向け株式給付信託(J-ESOP))

期末株式数 前連結会計年度： 一株、当連結会計年度：254,800株

期中平均株式数 前連結会計年度： 一株、当連結会計年度：83,640株

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,815	2,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,815	2,665
普通株式の期中平均株式数(株)	7,670,510	7,502,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 取締役の変動

該当事項はありません。

② 監査役の変動

新任監査役候補

常勤監査役

水野 信之

社外監査役

森居 達郎

退任予定監査役

常勤監査役

高山 英二

社外監査役

山崎 暢久

役員の一覧

*2023年3月29日開催予定の定時株主総会及び取締役会、監査役会終了後の予定

【取締役】

代表取締役社長

多田 和洋

常務取締役

澁谷 治男

取締役

斉藤 正明

社外取締役

井上 和則

社外取締役

秋葉 絢子

【監査役】

常勤監査役

宇野澤 博文

常勤監査役

水野 信之

社外監査役

服部 滋多

社外監査役

森居 達郎

(2) その他

該当事項はありません。